

令和7年度消費生活相談の概要について

福井県消費生活センター

○ 相談件数は前年度比増加

令和7年度に福井県消費生活センターに寄せられた消費生活相談は3,452件あり、前年度から146件増加(前年度比104.4%)しました。

<年齢層別の相談件数>

年齢層別では、20歳代以下の若者からの相談は361件で、前年度(268件)より93件増加しました。一方、65歳以上の方からの相談は1,337件で、前年度(1,359件)より減少したものの、全体の4割(38.7%)を占めています。

<相談内容の傾向>

相談内容では、トラブルになりやすい商法・手口として SNS に関する相談が最も多く、次いで 定期購入、身分詐称に関する相談の順となっています。また、SNS、身分詐称に関する相談については、前年度より大幅な増加となっています。

○ SNSに関する相談

利殖商法(利殖になることを強調して投資や出資を勧誘する商法)に悪用されている「SNS」に関する相談は 319件で、前年度より 66件増加(前年度比 126.1%)しました。

50歳代以上の相談件数が 190件で6割を占めています。

○ 身分詐称(なりすまし)に関する相談

裁判所などの公的機関や警察官、通信事業者や電力事業者などの身分を騙り、消費者を信用させて金融資産をだまし取ったり、勧誘を行う手口です。

身分詐称に関する相談は207件で、前年度より74件増加(前年度比155.6%)しました。

70歳以上の相談件数が 81件で 4割を占め、前年度より 33件増加しました。

50歳代以上の相談件数が 175件(84.5%)あり 8割以上を占めています。

○ 定期購入に関する相談

「お試しのつもりが定期購入だった」など、「定期購入」に関する相談は289件で、前年度より 41件減少(前年度比 87.6%)しました。化粧品や健康食品の購入時のトラブルが多くみられます。

50歳代以上の相談件数が 248件(85.8%)あり、前年度(285件、86.4%)に引き続き 8割以上を占めています。

○ 副業サイト(サイドビジネス商法)に関する相談

「すきま時間で簡単に儲かる」などの広告や勧誘がきっかけとなる副業サイト(サイドビジネス商法)に関する相談は60件で、前年度から 4件減少しました。

副業サイトに関する相談は、若い世代からの相談が多いのが特徴で、20歳代からの相談が24件(40.0%)と最も多く、40歳代までの相談件数が 47件(78.3%)で 8割を占めています。

1 相談受付の状況【図①、表①】

- 相談件数は3,452件あり、前年度より146件増加(前年度比104.4%)
- 内訳は苦情3,159件、問合せ等293件

2 相談者の状況【表②、③、④、⑤】

- 契約当事者の性別では、男性が1,653件(全体の47.9%)、女性が1,617件(全体の46.8%)で、前年度とは、男女比が逆転している。
- 契約当事者の年齢層別では、70歳以上が1,040件で最多(全体の30.1%)であるが、前年度から27件減少。20歳代が293件で前年度より100件増加(前年度比151.8%)。
- 相談者の居住地は、福井市が最多で1,506件(全体の43.6%)、次いで坂井市が378件(全体の11.0%)。
- 相談項目は、「契約・解約」が2,163件(全体の62.7%)、「販売方法」が1,798件(全体の52.1%)。「販売方法」は、前年度より247件増加(前年度比115.9%)。

3 相談の傾向

(1)商品・役務(サービス)別の状況【表⑥】

- 最も多い相談が「商品一般」で617件(全体の17.9%)、前年度より100件増加(前年度比119.3%)。次いで「化粧品」が191件(全体の5.5%)、「役務その他」が180件(同5.2%)、「健康食品」が127件(同3.7%)。

(2)販売購入形態別の状況【表⑦、⑧、⑨】

- 無店舗販売では、「通信販売」の相談件数が1,221件で最多(全体の35.4%)。「電話勧誘販売」が前年度より34件増加し242件(同7.0%)、「訪問販売」は77件減少し183件(同5.3%)。
- 「通信販売」のうち、スマートフォンなどを利用して商品を購入する「インターネット通販」が956件で最多(「通信販売」の78.3%)で、次いで「電子広告」が447件(同36.6%)。また、「インターネット通販」の年齢層別相談件数では、「60歳代」、「70歳以上」の割合が昨年度に続き全体の44.8%を占める。
- 「店舗購入」の相談件数は681件で、前年度より94件増加(前年度比116.0%)。

(3)トラブルになりやすい商法・手口の状況【表⑩】

- 利殖商法(利殖になることを強調して投資や出資を勧誘する商法)に悪用されている「SNS」が319件と最多で、前年度より66件増加(前年度比126.1%)。
- 通常価格より低価格で購入できることを広告する一方で、定期購入が条件となっている「定期購入」が289件で、前年度より41件減少(前年度比87.6%)。
- 裁判所などの公的機関や警察官、通信事業者や電力事業者などの身分を騙り、消費者を信用させて金融資産を騙し取ったり、勧誘を行う手口である「身分詐称」は207件で、前年度より74件増加(前年度比155.6%)。
- 「点検に来た」と来訪し、「工事しないと危険」などと不安をあおり、商品やサービスを契約させる手口である「点検商法」は31件で、前年度より87件減少(前年度比26.3%)。

(4)若者の相談状況【表⑪、⑫】

- 20歳代以下の若者の相談件数は361件で、前年度より93件増加(前年度比134.7%)。
- 20歳代のうち25～29歳が161件で、前年度より67件増加(前年度比171.3%)。

(5)定期購入の相談状況【表⑬】

- 「お試しのつもりが定期購入だった」との相談は289件で、前年度より41件減少(前年度比87.6%)。
主な内容は、「解約したいが支払いが必要」「解約したいが電話が繋がらない」など。
- 契約当事者の年齢層別では、「70歳以上」が118件で4割を占め、「50歳代」以上では248件で8割以上を占める。

(6)SNSの相談状況【表⑭】

- 利殖商法(利殖になることを強調して投資や出資を勧誘する商法)に悪用されている「SNS」が319件で、前年度より66件増加(前年度比126.1%)。
- 契約当事者の年齢層別では、「50歳代」以上が190件で6割を占める。

(7)無料商法の相談状況【表⑮】

- 「無料サービス」など「無料」であることを強調して申し込ませ、高額な代金を請求する商法の「無料商法」が105件で、前年度より40件減少(前年度比72.4%)。
- 契約当事者の年齢層別で「50歳代」以上が63件で6割を占める。

(8)身分詐称の相談状況【表⑯】

- 裁判所などの公的機関や警察官、通信事業者や電力事業者などと身分を騙り、消費者を信用させて金融資産をだまし取ったり、勧誘を行う手口である「身分詐称」が207件で、前年度より74件増加(前年度比155.6%)
- 契約当事者の年齢層別で「70歳以上」が81件で4割を占め、前年度より33件増加。
- 「50歳代」以上の相談件数が175件(84.5%)で8割以上を占める。

(9)点検商法の相談状況【表⑰】

- 「点検に来た」と来訪し「工事しないと危険」などと不安をあおり商品やサービスを契約させる「点検商法」の相談は31件となり、前年度より87件減少(前年度比26.3%)。
- 契約当事者の年齢層別で「70歳以上」が16件で、前年度より64件減少。

(10)フィッシングの相談状況【表⑱】

- 電子メールを送り偽のウェブサイトへ誘導する「フィッシング」が63件で、前年度より40件減少(前年度比61.2%)。
- 契約当事者の年齢層別で「70歳以上」が9件で、前年度より24件減少。

(11)副業サイトの相談状況【表⑱】

- 内職や副業、「すき間時間で簡単に儲かる」などの勧誘を受ける副業サイトの相談は60件で、前年度より4件減少。
- 契約当事者の年齢層別では、20歳代からの相談が24件(40.0%)と最も多く、40歳代までの相談件数が47件(78.3%)と8割を占める。

(12)利殖商法の相談状況【表⑳】

- 「値上がり確実」「必ず儲かる」などと強調し、投資や出資を勧誘する利殖商法の相談は35件で、前年度より3件減少。
- 契約当事者の年齢層別では、「50歳代」が10件で最も多く、前年度から4件増加。

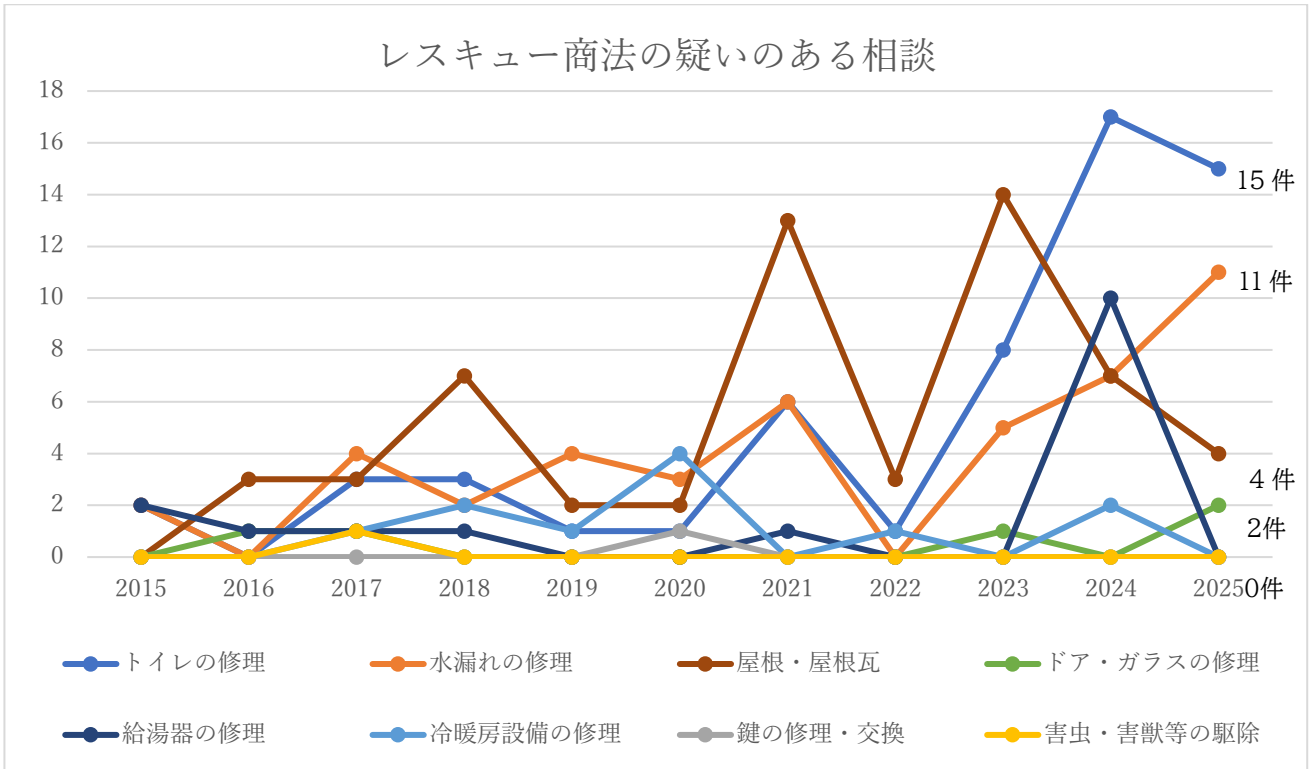
4 相談対応の状況【表㉑】

寄せられた相談のうち、助言が2,038件(59.0%)、あっせんが519件(15.0%)(このうち解決は481件(13.9%))、他の相談窓口等の紹介や情報提供が700件(20.3%)。

5 その他【レスキュー商法の疑いのある相談】

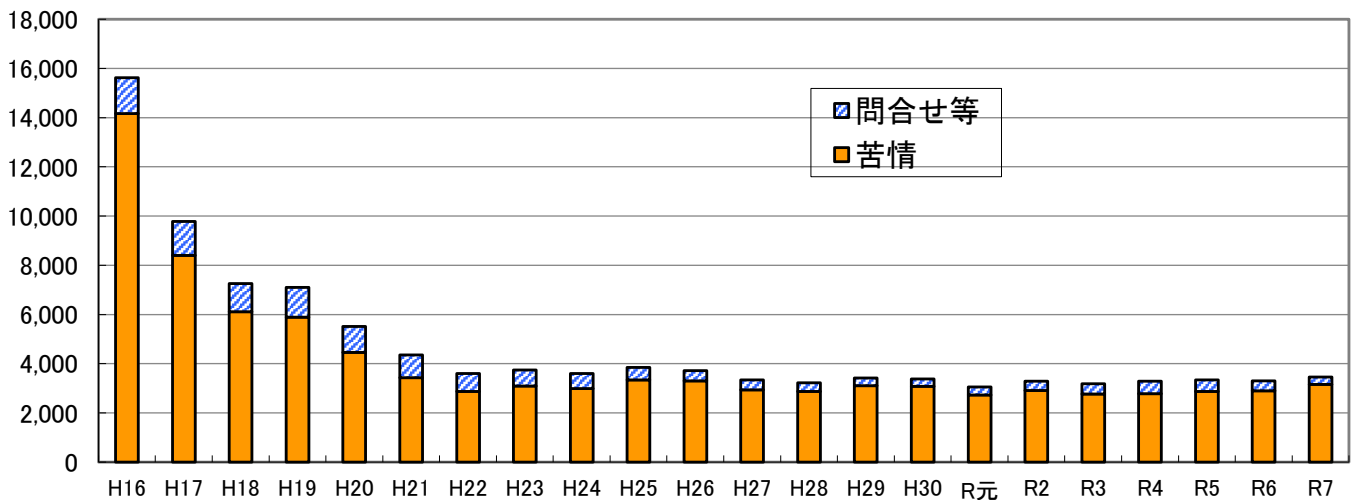
トイレ詰まり、水漏れ、屋根・屋根瓦の修理、鍵紛失、給湯器の故障などの「困った事態」に付け込んで多額のお金を取ろうとする商法を「レスキュー商法」といい、インターネットの広告では「1,000円～」などと安価な料金を表示しているが、実際にはその数十倍～数百倍の費用を請求される場合があり、県内でも増加傾向にある。

「トイレの修理(詰まり、水漏れ等)」が15件で前年度に続き最も多く、「水漏れの修理(台所等の排水管の詰まり、洗濯機の水回り等)」が11件で前年度の7件から1.5倍に増えた。



1 相談受付の状況

図① 年度別相談件数の推移



表① 年度別相談件数

年度	苦情		問合せ等		合計	
	件数	前年度比	件数	前年度比	件数	前年度比
令和7年度	3,159	108.9%	293	72.5%	3,452	104.4%
令和6年度	2,902	101.0%	404	86.1%	3,306	99.0%
令和5年度	2,872	103.3%	469	92.7%	3,341	101.6%
令和4年度	2,781	100.5%	506	119.6%	3,287	103.1%
令和3年度	2,766	95.0%	423	111.0%	3,189	96.9%
令和2年度	2,911	106.6%	381	117.6%	3,292	107.7%
令和元年度	2,732	88.8%	324	105.9%	3,056	90.4%
平成30年度	3,076	99.1%	306	96.2%	3,382	98.9%
平成29年度	3,103	108.1%	318	89.3%	3,421	106.0%
平成28年度	2,870	97.8%	356	88.3%	3,226	96.6%
平成27年度	2,935	88.9%	403	97.6%	3,338	89.9%
平成26年度	3,300	98.6%	413	82.9%	3,713	96.6%
平成25年度	3,347	112.1%	498	81.5%	3,845	106.9%
平成24年度	2,985	96.5%	611	94.4%	3,596	96.2%
平成23年度	3,092	107.6%	647	88.8%	3,739	103.8%
平成22年度	2,873	83.7%	729	78.4%	3,602	82.6%
平成21年度	3,432	77.0%	930	88.2%	4,362	79.2%
平成20年度	4,455	75.7%	1,054	86.7%	5,509	77.6%
平成19年度	5,886	96.3%	1,216	105.6%	7,102	97.8%
平成18年度	6,111	72.8%	1,152	83.4%	7,263	74.2%
平成17年度	8,400	59.3%	1,382	94.3%	9,782	62.6%

1 苦情とは、
消費者が、事業者に対して、その商品やサービスについて、安全性・品質・表示・販売方法・契約・価格等に不満や苦情感情をもち、その解決を求めている場合をいいます。

2 問合せ等とは、
生活知識等の問合せや要望で、苦情が発生していないものをいいます。

2 相談者の状況

表② 相談者の性別・年齢層別件数

年度	区分	合計	割合	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60~64歳	65~69歳	70歳以上	団体・不明
令和7年	男性	1,573	45.6%	16	111	123	192	272	163	171	523	2
	女性	1,715	49.7%	7	127	163	254	357	232	134	436	5
令和6年	団体・不明	164	4.8%	0	0	0	0	0	0	0	1	163
	計	3,452	100.0%	23	238	286	446	629	395	305	960	170
年度	割合			0.7%	6.9%	8.3%	12.9%	18.2%	11.4%	8.8%	27.8%	4.9%
令和7年	男性	1,437	43.5%	10	66	125	147	281	166	168	472	2
	女性	1,692	51.2%	15	72	138	200	405	204	153	504	1
令和6年	団体・不明	177	5.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	177
	計	3,306	100.0%	25	138	263	347	686	370	321	976	180
年度	割合			0.7%	4.2%	8.0%	10.5%	20.8%	11.2%	9.7%	29.5%	5.4%
前年度比		104.4%		92.0%	172.5%	108.7%	128.5%	91.7%	106.8%	95.0%	98.4%	94.4%

※ 相談者 センターに相談された方を指します。

表③ 契約当事者の性別・年齢層別件数

年度	区分	合計	割合	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60~64歳	65~69歳	70歳以上	団体・不明
令和7年	男性	1,653	47.9%	44	150	140	173	243	148	168	564	23
	女性	1,617	46.8%	22	142	140	197	292	208	128	473	15
令和6年	団体・不明	182	5.3%	2	1	1	0	1	0	1	3	173
	計	3,452	100.0%	68	293	281	370	536	356	297	1,040	211
年度	割合			2.0%	8.5%	8.1%	10.7%	15.5%	10.3%	8.6%	30.1%	6.1%
令和7年	男性	1,520	46.0%	42	96	129	150	247	159	162	510	25
	女性	1,583	47.9%	32	96	130	147	301	182	130	557	8
令和6年	団体・不明	203	6.1%	1	1	0	0	1	1	0	0	199
	計	3,306	100.0%	75	193	259	297	549	342	292	1,067	232
年度	割合			2.3%	5.8%	7.8%	9.0%	16.6%	10.3%	8.8%	32.3%	7.0%
前年度比		104.4%		90.7%	151.8%	108.5%	124.6%	97.6%	104.1%	101.7%	97.5%	90.9%

※ 契約当事者 センターに相談されたトラブルの当事者を指します。

表④ 相談者の居住市町別件数

市町名	件数	割合
福井市	1,506	43.6%
敦賀市	137	4.0%
小浜市	209	6.1%
大野市	80	2.3%
勝山市	44	1.3%
鯖江市	213	6.2%
あわら市	98	2.8%
越前市	187	5.4%
坂井市	378	11.0%
永平寺町	136	3.9%
池田町	10	0.3%
南越前町	51	1.5%
越前町	81	2.3%
美浜町	42	1.2%
高浜町	49	1.4%
おおい町	58	1.7%
若狭町	95	2.8%
不明・県外	78	2.3%
合計	3,452	100.0%

表⑤ 相談項目別件数

相談項目	令和7年度		令和6年度	
	件数	割合	件数	割合
契約・解約	2,163	62.7%	2,061	62.3%
販売方法	1,798	52.1%	1,551	46.9%
接客対応	446	12.9%	397	12.0%
品質・機能、 役務品質	354	10.3%	354	10.7%
価格・料金	310	9.0%	241	7.3%
表示・広告	146	4.2%	110	3.3%
安全・衛生	121	3.5%	100	3.0%
法規・基準	87	2.5%	70	2.1%
生活知識	15	0.4%	29	0.9%
買物相談	15	0.4%	10	0.3%
計量・量目	5	0.1%	5	0.2%
施設・設備	1	0.0%	2	0.1%
包装・容器	4	0.1%	3	0.1%
その他	26	0.8%	46	1.4%
全相談件数	3,452		3,306	

※ 相談内容によっては、複数の「相談項目」に該当するものがあり、その場合それぞれに計上しています。割合は、全相談件数に占める割合です

2 相談の傾向

(1)商品・役務(サービス)別の状況

表⑥ 商品・役務(サービス)別相談件数(主なもの)

商品・役務(サービス)	令和7年度			令和6年度	
	順位	件数	割合	件数	割合
商品一般	1	617	17.9%	517	15.6%
化粧品	2	191	5.5%	206	6.2%
役務その他	3	180	5.2%	191	5.8%
健康食品	4	127	3.7%	160	4.8%
レンタル・リース・賃借	5	104	3.0%	110	3.3%
相談その他	6	95	2.8%	125	3.8%
他の教養・娯楽	7	90	2.6%	64	1.9%
インターネット通信サービス	8	81	2.3%	71	2.1%
自動車	9	74	2.1%	65	2.0%
紳士・婦人洋服	10	66	1.9%	52	1.6%
全相談件数		3,452		3,306	

※ 割合は、全相談件数に占める割合です。

(2)販売購入形態別の状況

表⑦ 販売購入形態別相談件数

販売購入形態		令和7年度			令和6年度	
		順位	件数	割合	件数	割合
無店舗販売	通信販売	1	1,221	35.4%	1,070	32.4%
	電話勧誘販売	3	242	7.0%	208	6.3%
	訪問販売	4	183	5.3%	260	7.9%
	訪問購入	5	36	1.0%	52	1.6%
	マルチ販売		23	0.7%	26	0.8%
	その他無店舗		37	1.1%	28	0.8%
無店舗販売計			1,742	50.5%	1,644	49.7%
店舗購入		2	681	19.7%	587	17.8%
不明・他			1,029	29.8%	1,075	32.5%
合計			3,452	100.0%	3,306	100.0%

※マルチ販売 自ら商品を購入し、商品の買い手を探し、買い手が増えるごとにマージンが入る販売方法

表⑧ 販売購入形態の通信販売の内訳

	令和7年度			令和6年度	
	順位	件数	割合	件数	割合
インターネット通販	1	956	78.3%	808	75.5%
電子広告	2	447	36.6%	372	34.8%
SNS・ショートメッセージ	3	285	23.3%	231	21.6%
テレビショッピング	4	30	2.5%	30	2.8%
合計		1,221	100.0%	1,070	100.0%

※ SNS:ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略称

ショートメッセージ:携帯電話の電話番号を使ってメッセージがやりとりできるサービス

※ 相談内容によっては、複数の項目に該当するものがあり、その場合はそれぞれに計上しています。割合は全相談件数に占める割合です。

表⑨ インターネット通販の年齢層別件数(契約当事者)

	計	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60~64歳	65~69歳	70歳以上	団体・不明
令和7年度	956	34	70	79	141	188	108	105	215	16
構成比	100.0%	3.6%	7.3%	8.3%	14.7%	19.7%	11.3%	11.0%	22.5%	1.7%
令和6年度	808	41	50	63	90	171	118	84	167	24
構成比	100.0%	5.1%	6.2%	7.8%	11.1%	21.2%	14.6%	10.4%	20.7%	3.0%

(3)トラブルになりやすい商法・手口の状況

表⑩ トラブルになりやすい商法・手口別相談件数

順位	商法・手口	令和7年度	令和6年度	相談内容の商法・手口等
1	SNS	319	253	ソーシャルネットワーキングサービス。コミュニティ型ウェブサイト、アプリ。利殖商法(利殖になることを強調して投資や出資を勧誘する商法)に悪用されている。
2	定期購入	289	330	販売サイト等で「1回目90%OFF」「初回実質0円(送料のみ)」など通常価格より低価格で購入できることを広告する一方で、定期購入が条件となっている手口
3	身分詐称	207	133	裁判所などの公的機関や警察官、通信事業者や電力事業者などの身分を騙り、消費者を信用させて金融資産を騙し取ったり、勧誘を行う手口。
4	無料商法	105	145	「無料サービス」など「無料」であることを強調して申し込ませ、高額な代金を請求する商法
5	ネガティブオプション	66	55	商品を勝手に送りつけ、商品を受領したことで支払義務があると勘違いさせて代金を支払わせようとする手口
6	フィッシング	63	103	銀行等の実在する企業を装って電子メールを送り、その企業のウェブサイトに見せかけて作成した偽のウェブサイトを受信者を誘導し、そこにクレジットカード番号、インターネット上で個人を識別するためのID・パスワード等を入力させて不正に入手する手口
7	副業サイト	60	64	「内職・副業(サイドビジネス)になる」、「簡単に儲かる」等をセールストークにした商法
8	利殖商法	35	38	「値上がり確実」、「必ず儲かる」など利殖になることを強調し、投資や出資を勧誘する商法
9	点検商法	31	118	「点検に来た」と来訪し「工事しないと危険」などと事実と異なることを言って商品やサービスを契約させる手口
10	架空請求	25	39	訴訟最終告知などのハガキや未納料金のメールを送るなどして、消費者から電話を掛けさせ、身の覚えのない高額な費用を請求する手口

(4)若者の相談状況

表⑪ 若者(20歳代以下)の年度別相談件数

年度	計	10歳未満	10歳代	20歳代	18歳	19歳	計
令和7年度	361	7	61	293	15	12	27
令和6年度	268	9	66	193	14	10	24
令和5年度	284	6	72	206	19	16	35
令和4年度	301	2	80	219	11	17	28
令和3年度	270	4	75	191	17	19	36
令和2年度	335	5	84	246	19	17	36

表⑫ 若者の年齢層別件数(契約当事者)

年度	計	17歳以下	18歳	19歳	20歳	21～24歳	25～29歳
令和7年度	361	41	15	12	24	108	161
前年度比	134.7%	80.4%	107.1%	120.0%	109.1%	140.3%	171.3%
令和6年度	268	51	14	10	22	77	94

(5) 定期購入の相談状況

表⑬ 定期購入の年齢層別件数

年度	計	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65～69歳	70歳以上	団体・不明
令和7年度	289	7	6	6	19	49	38	43	118	3
構成比	100.0%	2.4%	2.1%	2.1%	6.6%	17.0%	13.1%	14.9%	40.8%	1.0%
令和6年度	330	7	5	11	21	67	61	43	114	1
構成比	100.0%	2.1%	1.5%	3.3%	6.4%	20.3%	18.5%	13.0%	34.5%	0.3%

(6) SNSの相談状況

表⑭ SNSの年齢層別件数

年度	計	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65～69歳	70歳以上	団体・不明
令和7年度	319	9	47	30	38	70	37	33	50	5
構成比	100.0%	2.8%	14.7%	9.4%	11.9%	21.9%	11.6%	10.3%	15.7%	1.6%
令和6年度	253	11	32	21	40	46	50	20	29	4
構成比	100.0%	4.3%	12.6%	8.3%	15.8%	18.2%	19.8%	7.9%	11.5%	1.6%

(7) 無料商法の相談状況

表⑮ 無料商法の年齢層別件数

年度	計	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65～69歳	70歳以上	団体・不明
令和7年度	105	1	10	4	8	15	7	14	27	19
構成比	100.0%	1.0%	9.5%	3.8%	7.6%	14.3%	6.7%	13.3%	25.7%	18.1%
令和6年度	145	4	6	4	10	27	9	5	55	25
構成比	100.0%	2.8%	4.1%	2.8%	6.9%	18.6%	6.2%	3.4%	37.9%	17.2%

(8) 身分詐称の相談状況

表⑯ 身分詐称の年齢層別件数

年度	計	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65～69歳	70歳以上	団体・不明
令和7年度	207	1	4	9	9	39	32	23	81	9
構成比	100.0%	0.5%	1.9%	4.3%	4.3%	18.8%	15.5%	11.1%	39.1%	4.3%
令和6年度	133	2	2	5	6	34	17	15	48	4
構成比	100.0%	1.5%	1.5%	3.8%	4.5%	25.6%	12.8%	11.3%	36.1%	3.0%

(9)点検商法の相談状況

表⑰ 点検商法の年齢層別件数

年度	計	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60~64歳	65~69歳	70歳以上	団体・不明
令和7年度	31	0	0	1	2	3	5	4	16	0
構成比	100.0%			3.2%	6.5%	9.7%	16.1%	12.9%	51.6%	
令和6年度	118	0	0	0	2	14	9	8	80	5
構成比	100.0%				1.7%	11.9%	7.6%	6.8%	67.8%	4.2%

(10)フィッシングの相談状況

表⑱ フィッシングの年齢層別件数

年度	計	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60~64歳	65~69歳	70歳以上	団体・不明
令和7年度	63	0	4	10	9	16	9	5	9	1
構成比	100.0%		6.3%	15.9%	14.3%	25.4%	14.3%	7.9%	14.3%	1.6%
令和6年度	103	2	2	7	10	23	12	11	33	3
構成比	100.0%	1.9%	1.9%	6.8%	9.7%	22.3%	11.7%	10.7%	32.0%	2.9%

(11)副業サイトの相談状況

表⑲ 副業サイトの年齢層別件数

年度	計	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60~64歳	65~69歳	70歳以上	団体・不明
令和7年度	60	1	24	7	15	4	6	1	2	0
構成比	100.0%	1.7%	40.0%	11.7%	25.0%	6.7%	10.0%	1.7%	3.3%	
令和6年度	64	2	27	11	7	9	2	2	3	1
構成比	100.0%	3.1%	42.2%	17.2%	10.9%	14.1%	3.1%	3.1%	4.7%	1.6%

(12)利殖商法の相談状況

表⑳ 利殖商法の年齢層別件数

年度	計	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60~64歳	65~69歳	70歳以上	団体・不明
令和7年度	35	0	4	7	4	10	1	3	5	1
構成比	100.0%		11.4%	20.0%	11.4%	28.6%	2.9%	8.6%	14.3%	2.9%
令和6年度	38	0	3	8	4	6	7	2	8	0
構成比	100.0%		7.9%	21.1%	10.5%	15.8%	18.4%	5.3%	21.1%	

4 相談対応の状況

表㉑ 処理結果別件数

年度	計	助言 (自主交渉)	あつせん		他の 相談窓口 など紹介	情報提供	処理不要 ・ その他※
				うち解決			
令和7年度	3,452	2,038	519	481	303	397	195
構成比	100.0%	59.0%	15.0%	13.9%	8.8%	11.5%	5.6%
令和6年度	3,306	1,825	531	496	334	315	301
構成比	100.0%	55.2%	16.1%	15.0%	10.1%	9.5%	9.1%